



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東  
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,492	17.7	△9	—	△5	—	1	—
2018年12月期第1四半期	1,267	△7.5	△85	—	△87	—	△218	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	0.03	0.03
2018年12月期第1四半期	△7.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	1,148	△1,056	—	△31.85
2018年12月期	1,409	△1,057	—	△31.88

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 △1,058百万円 2018年12月期 △1,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、2019年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	33,246,765株	2018年12月期	33,246,765株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	6,665株	2018年12月期	6,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	33,240,100株	2018年12月期 1 Q	33,240,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移をしたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する外食業界におきましても、物流費の増加、海産物の商材の価格上昇や人件費及び人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視出来ない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため、消費者のライフスタイルとニーズに即しリブランドの推進、業務提携先である株式会社JFLAホールディングスや、夢の街創造委員会株式会社、株式会社デリズとの共同による複合宅配事業の推進など、事業再編を進めてまいりました。

持ち帰り寿し事業等におきましては、競争激化に伴う売上高の減退を改善するために、当該事業の主力ブランドである「小僧寿し」において、お寿しの提供に留まらず、唐揚げを主体としたブランド「元祖中津唐揚げ」を既存店舗に併設することで、お寿し以外の中食需要に適う店行を進めております。この結果、既存店売上高は前年同期比を上回っております。また、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天井」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設した店舗を2019年1月以降に3店舗開設し、売上高前年同期比は130%超の推移を示しております。

また、デリバリー事業においては、2018年6月より連結子会社となった株式会社デリズを主体に、複合型宅配事業店舗の更なる出店を進め、2019年12月期において15店舗超の出店を予定し、当第1四半期連結累計期間において6店舗の出店を致しました。

以上の通り、2018年12月期より、小僧寿しグループの主力事業の再編を進めた結果、当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)の売上高は14億92百万円(前年同期比17.7%増加)となりました。上記施策の効果の顕在化もあり、持ち帰り寿し事業等、及び、デリバリー事業の両事業セグメントにおいて、8百万円の営業利益を創出するなど、前年同期より大きく収益性の改善を果たしておりますが、介護・福祉事業において、経営改善の途上にあり、売上高は堅調に推移したものの、施設に係る固定コスト及び業務委託費等の削減に時間を用いているため、当第1四半期連結累計期間の営業損失は9百万円(前年同期は85百万円の営業損失)、経常損失は5百万円(前年同期は87百万円の経常損失)となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却益9百万円等を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同期は2億18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

#### ① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」、および「茶月」のリブランド店である「京都茶月」を89店舗(前年同期比26店舗減少)、その他飲食店事業として連結子会社である株式会社スパイシークリエイティブが展開する飲食店を8店舗(前年同期は8店舗)有しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は、合計97店舗(前年同期比26店舗減少)となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は132店舗(前年同期比24店舗減少)となっております。同セグメントの売上高は10億85百万円(前年同期比9.5%減少)、営業損失は1百万円(前年同期は75百万円の営業損失)となりました。

#### ② デリバリー事業

デリバリー事業は、2018年6月に子会社化した株式会社デリズが運営しております。主に、宅配ポータルサイト「出前館」(2018年4月23日に業務提携を締結した夢の街創造委員会株式会社が運営)、および株式会社デリズの自社WEBサイトを通じ受注した商品を調理、宅配する事業、および飲食店の宅配を代行する事業です。

直営店として24店舗、小僧寿し・茶月の業態転換により開発した店舗として6店舗、FC店として12店舗を有しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期において推進した新規出店店舗が収益化したために、売上高が3億35百万円、営業利益は9百万円となりました。

#### ③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は71百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。当該事業は経営改善の途上にあり、売上高は堅調に推移したものの、施設に係る固定コスト及び業務委託費等の削減に時間を用いているため営業損失は18百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が32百万円、売掛金が95百万円、商品が30百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は22億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金が1億93百万円、未払い金が46百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して1百万円減少し、△10億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社および当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中ですので、2019年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,396	106,849
売掛金	343,777	247,996
商品	75,984	45,130
その他	204,413	140,325
貸倒引当金	△30,153	△32,020
流動資産合計	732,417	508,282
固定資産		
有形固定資産	53,969	59,312
無形固定資産	367	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,182
敷金及び保証金	600,507	565,794
破産債権等に準ずる債権	234,187	227,381
その他	22,038	20,170
貸倒引当金	△241,579	△241,962
投資その他の資産合計	622,385	578,566
固定資産合計	676,722	640,037
資産合計	1,409,140	1,148,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	470,124	276,301
短期借入金	203,181	199,448
1年内返済予定の長期借入金	160,052	160,869
未払金	398,078	351,901
未払法人税等	28,274	40,304
店舗等閉鎖損失引当金	27,230	17,419
資産除去債務	15,732	18,470
その他	180,944	195,101
流動負債合計	1,483,618	1,259,815
固定負債		
社債	5,500	4,501
転換社債型新株予約権付社債	400,000	400,000
長期借入金	162,166	150,384
資産除去債務	328,356	306,479
その他	87,400	83,830
固定負債合計	983,424	945,195
負債合計	2,467,042	2,205,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,878,047	1,878,047
利益剰余金	△5,699,703	△5,698,592
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	△1,059,744	△1,058,633
新株予約権	1,842	1,942
純資産合計	△1,057,901	△1,056,690
負債純資産合計	1,409,140	1,148,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,267,689	1,492,630
売上原価	632,766	675,793
売上総利益	634,923	816,836
販売費及び一般管理費	720,609	826,568
営業損失(△)	△85,685	△9,732
営業外収益		
受取利息	587	453
受取賃貸料	22,041	22,936
その他	2,963	8,236
営業外収益合計	25,591	31,625
営業外費用		
支払利息	29	3,429
賃貸資産関連費用	21,316	20,894
その他	5,582	2,705
営業外費用合計	26,927	27,029
経常損失(△)	△87,021	△5,136
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,950
店舗等閉鎖損失引当金戻入益	18,388	4,242
その他	620	486
特別利益合計	19,008	14,678
特別損失		
固定資産除却損	—	812
減損損失	131,146	1,056
特別損失合計	131,146	1,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△199,159	7,672
法人税、住民税及び事業税	19,573	6,561
法人税等調整額	△435	—
法人税等合計	19,138	6,561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,298	1,111
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△218,298	1,111

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,298	1,111
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△218,298	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,298	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(2010年12月期)以降第50期(2017年12月期)まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、第51期(2018年12月期)においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。当第1四半期連結累計期間末においても債務超過の状態が継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図り、債務超過の解消に努めてまいります。

① 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

2018年12月期において、リブランド店舗の開発として、「既存の持ち帰り寿司店舗」に、唐揚げブランドを併設した店舗を開発し、お寿司の提供に留まらない、お寿司以外の中食需要に合う店舗への移行に着手いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天井」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、より多くのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。

② デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する複合型宅配事業の店舗展開を中心に、1) 小僧寿し既存店舗を活用したデリバリー店舗の展開、2) 株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドのデリバリー導入、3) 人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

2018年12月期においては、15店舗(当初計画は19店舗)のデリバリー店舗を出店し、デリバリーエリアの拡大を図りました。また、小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を実施し、資産の有効活用および収益構造改善に着手いたしました。

今後、更に小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を推し進め収益構造の改善を図るとともに、新たなデリバリーブランドの導入を加速化させ、消費者ニーズに応えるべく、利便性が高く取り扱い商品に限定されない総合的なバーチャルレストランを構築し、収益力の向上を図ってまいります。

③ 本部機能の統合による経費削減

当社グループでは、子会社各社に本部機能を持たせておりましたが、当連結会計年度におきましては、一部子会社の本部機能を統合することによるコスト削減を実施致しました。今後、更に管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めてまいります。

④ 財務体質改善と債務超過解消に向けた施策

当社は、2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき第5回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行し対応を図っております。また、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、必要に応じて新たな施策を検討してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図り債務超過解消に努めてまいります。必要に応じて資本増強策を検討してまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、当第1四半期連結会計期間末時点では、各施策の効果が現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,200,057	67,632	1,267,689	—	1,267,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	—	496	△496	—
計	1,200,553	67,632	1,268,186	△496	1,267,689
セグメント利益又は損失(△)	△75,662	△9,964	△85,627	△58	△85,685

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△58千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、複合型宅配事業の推進を図る中で、当該ビジネスモデルを実施する為の店舗造作等の資産除去債務について再度見積もりを実施した結果、新たに資産除去債務の計上等を致しましたが、当該対象店舗において、固定資産等の減損損失を計上しているため、持ち帰り寿し事業等において131,146千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,085,661	335,836	71,131	1,492,630	—	1,492,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	698	9,086	—	9,785	△9,785	—
計	1,086,360	344,923	71,131	1,502,415	△9,785	1,492,630
セグメント利益又は損失(△)	△1,086	9,710	△18,355	△9,732	—	△9,732

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を1,056千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。